

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
売上高 (千円)	3, 408, 577	3, 994, 457	4, 432, 352	5, 961, 730	7, 366, 330
経常利益 (千円)	134, 561	311, 059	317, 996	438, 218	452, 456
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△23, 995	154, 293	162, 199	223, 906	237, 255
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	320, 126	320, 126	320, 126	450, 446	1, 186, 535
発行済株式総数 (株)	640, 252	640, 252	640, 252	1, 640, 504	2, 831, 956
純資産額 (千円)	559, 874	698, 161	844, 354	1, 373, 649	3, 024, 752
総資産額 (千円)	2, 644, 911	3, 147, 972	3, 468, 276	4, 726, 475	6, 670, 815
1 株当たり純資産額 (円)	874. 46	1, 090. 45	1, 318. 79	837. 33	1, 070. 63
1 株当たり配当額 (1 株当たり 中間配当額) (円)	25. 00 (—)	25. 00 (—)	25. 00 (—)	15. 00 (—)	15. 00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△37. 48	240. 99	253. 34	165. 31	90. 96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	160. 37	88. 55
自己資本比率 (%)	21. 2	22. 2	24. 3	29. 1	45. 3
自己資本利益率 (%)	—	22. 1	19. 2	16. 3	7. 8
株価収益率 (倍)	—	—	—	15. 9	19. 5
配当性向 (%)	—	10. 4	9. 9	11. 0	16. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140, 107	302, 557	329, 781	559, 481	370, 248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67, 852	△428, 378	△190, 199	△696, 105	△1, 032, 670
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25, 403	103, 671	△98, 040	530, 916	1, 663, 944
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	90, 555	68, 406	109, 948	504, 239	1, 507, 303
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	114 (315)	121 (370)	129 (371)	184 (593)	277 (718)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第29期、第30期及び第31期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
6. 第29期の自己資本利益率ならびに配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。
7. 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を記載しております。
8. 第30期及び第31期については、日本証券業協会の「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、朝日監査法人の監査を受けており、又、第32期以降については証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第29期については監査を受けておりません。なお、第30期及び第31期について当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。
9. 当社は、平成15年5月26日付をもって、株式1株に対して2株の株式分割を行っております。また、平成16年4月20日付をもって、株式1株に対して1.5株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
明治43年4月	丸松そば店として個人創業
昭和44年4月	先代より事業継承し、日本そば「丸松」二日町店(仙台市青葉区)開店
昭和47年6月	有限会社丸松に改組 資本金50万円
昭和48年8月	日本そば「丸松」中央店(仙台市青葉区)開店
昭和49年9月	資本金100万円に増資
昭和52年4月	資本金300万円に増資
昭和54年10月	株式会社丸松に改組
昭和55年12月	日本そば「丸松」国分町店(仙台市青葉区)開店
昭和56年5月	資本金600万円に増資
昭和57年3月	「まるまつ」西多賀店(仙台市太白区)開店(まるまつ1号店)
昭和57年5月	資本金900万円に増資
昭和58年9月	資本金1,500万円に増資
昭和63年6月	日本そば「丸松」ルミネ店(福島県福島市)開店
平成元年5月	資本金6,500万円に増資
平成元年6月	「かに政宗」泉店(仙台市泉区)開店
平成3年3月	社名を「株式会社丸松」から「株式会社カルラ」に変更
平成4年6月	資本金1億3,000万円に増資
平成7年8月	資本金2億1,720万円に増資
平成8年12月	「かつ兵衛」泉バイパス店(仙台市泉区)、「かつ兵衛」吉成店(仙台市青葉区)開店
平成10年7月	資本金3億2,012万円に増資
平成10年7月	「まるまつ」紫波店(岩手県紫波郡)開店(まるまつ10号店)
平成10年12月	「すし兵衛」柳生店(仙台市太白区)開店
平成13年4月	「まるまつ」塩釜店(宮城県塩釜市)開店(まるまつ20号店)
平成13年7月	「まるまつ」桜ヶ丘店(仙台市青葉区)を和風居酒屋「魚膳」(桜ヶ丘店)に業態変更
平成13年8月	宮城県黒川郡富谷町に本社及び配送センター移転
平成13年11月	和風居酒屋「魚膳」鶴ヶ谷店(仙台市宮城野区)開店
平成14年4月	宮城県黒川郡富谷町に製造工場(本社工場)新設
平成14年12月	「まるまつ」佐沼店(宮城県登米郡)開店(まるまつ30号店)
平成15年3月	「すしっこ88」富谷ジャスコ店(宮城県黒川郡)開店
平成15年7月	「まるまつ」成田店(宮城県黒川郡)開店(まるまつ40号店)
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	資本金4億2,872万円に増資
平成15年12月	「まるまつ」本宮店(福島県安達郡)開店(まるまつ50号店)
平成16年1月	資本金4億5,044万円に増資
平成16年3月	子会社であった有限会社寿松庵を吸収合併
平成16年8月	宮城県黒川郡に物流センター用地取得
平成16年10月	資本金11億6,432万円に増資
平成16年10月	「まるまつ」八戸店(青森県八戸市)開店(まるまつ60号店)
平成16年11月	資本金11億8,653万円に増資
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	「まるまつ」会津若松店(福島県会津若松市)開店(まるまつ70号店)

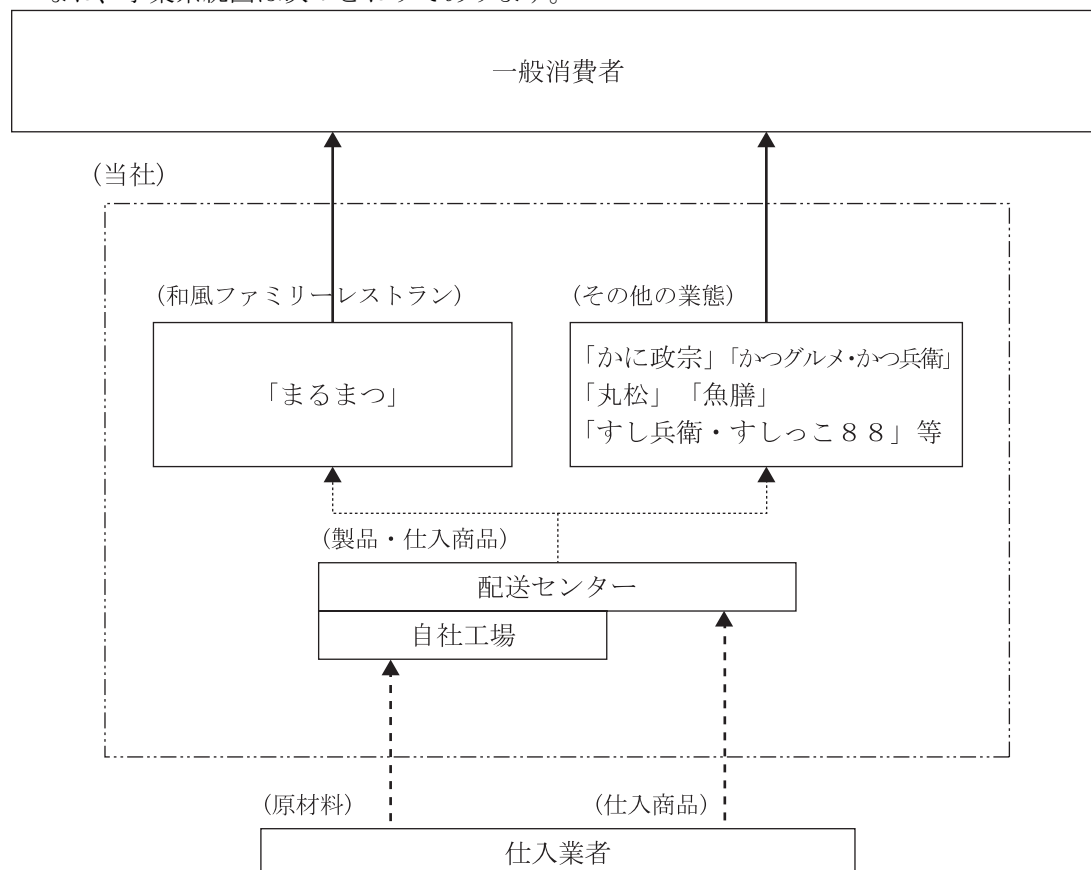
3 【事業の内容】

当社は、「もっと美味しく、もっと楽しく、もっと便利に」をモットーに、和定食、そば、寿司等を提供する和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開を行っております。「まるまつ」以外の業態としては、かに料理「かに政宗」、とんかつ「かつ兵衛」、日本そば「丸松」、和風居酒屋「魚膳」並びに回転すし「すし兵衛」及び回転すし「すしっこ８８」等の店舗経営を行っております。

各店舗で提供している食材については、店舗における作業の削減、品質の標準化等を図ることを目的として、そばつゆ等のスープ類、野菜類、魚介類等、一部の食材の製造加工を自社工場にて行っております。又、その他大半の食材は仕入商品を使用しております。仕入商品については、購入単価の引下げを図るため、本社にて一括で購入し、配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しております。

当社の提供するメニューは、和食を中心とした構成となっており、自社工場にて厳選された素材を加工し製造している自家製豆腐等ヘルシーさを強調したものとなっております。また、四季折々の素材を取り入れると共に、家庭料理を基本とするなど、大人から子供まで一家で気軽にご利用できるよう工夫されたものとなっております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277 (718)	34.1	3.9	2,096,573

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()に外数で記載しております。
- 2 従業員数が最近1年間で93名(臨時雇用者数は125名)増加しておりますが、これは業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項ありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）におけるわが国の経済は、設備投資や輸出の好調などに牽引され、緩やかな景気回復基調が続いたものの、年金問題、雇用情勢の先行き不安感、社会保険料負担増や原油価格高騰など不安材料も多く、本格的な回復には至らぬまま推移しました。

外食産業業界におきましても、競合店の出店や消費者の食生活の多様化を背景としたコンビニエンスストアや弁当屋などの中食産業業界との競合もますます激しくなり、夏季の台風上陸や冬季の東北地方での大雪などもあり、総じて厳しい経営環境となりました。

その中で、当社では商品政策として、年4回の季節メニューを提供し、「旬」にこだわったお食事を提供するとともに、平成16年12月にグランドメニューの一新を図り、お客様に更に喜んでいただけるよう努力してまいりました。

また、出店政策としましては、安積店（福島県郡山市）を初め、宮城県に4店舗、福島県に6店舗、岩手県と茨城県にそれぞれ3店舗、山形県と秋田県にそれぞれ2店舗、青森県と埼玉県にそれぞれ1店舗、計22店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、子会社であった(有)寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵（仙台市青葉区）を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」（福島県福島市）、かに政宗「多賀城店」（宮城県多賀城市）の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は92店舗となりました。

当事業年度における売上高は7,366百万円（前事業年度比123.6%）、経常利益は452百万円（前事業年度比103.2%）、当期純利益は237百万円（前事業年度比106.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より1,003百万円増加し、当事業年度末の残高は1,507百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は370百万円となりました。これは主に税引前当期純利益454百万円を獲得したこと、減価償却費として241百万円を計上したこと、法人税等の支払額263百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,032百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出768百万円、貸付による支出193百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,663百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,570百万円、長期借入金の返済による支出1,055百万円、新株発行による収入1,459百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
スープ類 小計	146,082	149.2
(内訳)		
もりつゆ	44,320	148.8
かけつゆ	39,035	129.7
ラーメンスープ	10,865	126.3
その他のスープ	51,861	176.2
魚介類	95,285	116.9
肉類	88,881	274.3
野菜類	87,808	146.1
米飯・麺類	61,480	305.0
卵水	20,213	118.9
その他	79,802	85.3
合計	579,554	143.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

A 原材料仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
調味料	83,604	114.4
肉類	81,177	136.1
水産加工物	76,282	118.1
青果物	66,543	181.6
節類(かつお節等)	30,090	117.0
液卵	12,114	128.0
製粉	7,095	100.5
その他	86,042	423.5
合計	442,950	149.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 商品仕入実績

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工品	698,067	122.4
飲料	321,750	138.3
米穀・麺類	247,588	135.6
畜産加工品	156,853	82.9
農産加工品	33,876	23.2
青果物	12,907	28.6
その他	424,211	145.9
合計	1,895,253	114.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

A 業態別販売実績

業態別	金額(千円)	前年同期比(%)
和風ファミリーレストラン	5,757,827	134.7
かに料理店	382,663	80.5
日本そば店	372,940	109.1
回転すし	346,211	99.0
とんかつ店	257,771	84.8
和風居酒屋	170,362	87.8
その他	78,553	338.5
合計	7,366,330	123.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 県別販売実績

地域県別		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地方	宮城県(注1)	4,534,354	109.1
	青森県	137,251	185.0
	岩手県	440,149	180.2
	秋田県	27,701	—
	山形県	283,498	155.5
	福島県	537,567	183.2
小 計		5,960,523	120.4
関東地方	栃木県	1,108,043	129.3
	茨城県	295,991	191.5
	埼玉県	1,771	—
小 計		1,405,806	139.0
合 計		7,366,330	123.6

(注) 1 本社分につきましては、僅少であることや地域を特定することが困難であるため、宮城県に含めて記載しております。

2 なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食産業を取り巻く環境は、市場規模の縮小傾向は下げ止まりの傾向はあるものの、ファミリーレストラン、ファーストフードショップなどの新規出店による競合状況は更に激化しております。

当社におきまして、商品力の充実やQSCレベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、積極的な店舗展開により更に業容を拡大していく所存であります。

また、今後の店舗展開に備えるため物流センターの設置により、更に効率的な物流体制の構築を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、和定食、そば、寿司等を提供する和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開をしております。「まるまつ」以外の業態としては、かに料理「かに政宗」、とんかつ「かつグルメ」、日本そば「丸松」、和風居酒屋「魚膳」ならびに回転すし「すしっこ88」等の店舗経営を行っております。チェーン展開にあたっては、「まるまつ」を中心とした新規店舗展開に加え、スクラップアンドビルド戦略を行っております。文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成17年2月28日)現在において当社が判断したものであり、不確定性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 出店政策について

① 業態別の出店方針について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、平成17年2月末現在、92店舗中71店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」については、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えておりますが、今後においてもこのコンセプトが顧客に受け入れられる保証はなく、顧客嗜好の変化等が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域に集中的に出店していく方針であります。出店に当たっては社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますが、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

① 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。

そのため、当社においても、主に積極的に出店することにより増収を確保しており、既存店についてもメニューの改定、既存店のリニューアルを実施すること等により、売上高を維持する方

針であります。

ただし、既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

② 競合等の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方、北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトより、中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われる。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成17年2月期末においては、40.9%となっております。現在においては、原則として土地は保有せず、賃借しておりますが、店舗の土地及び店舗を賃借する際、所有者に差し入れる建設協力金及び敷金・保証金については、金融機関から借入により賄っております。又、店舗内装等の設備については、割賦及びリースにより導入しておりますが、月々の支払額は、契約時における金利水準に基づき決定されております。そのため、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 事業体制について

① 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である井上修一は、家業の日本そば店を継承、法人化し、当社の代表取締役として、当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。又、当社店舗の連帯保証人にもなっている等、同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、他の取締役に権限を委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えておりますが、今後においても、当該方針を維持しつつ、積極的な出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。

当社としては、近年、人材流動化が進んでいること等を背景として、採用環境は好転する傾向にあるものと考えているため、中途採用及び新規採用の両面から、積極的に人材を採用していく方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストックオプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、出店増への対応を図っております。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、前店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。さらに、今後の店舗網の拡大に備え、平成16年8月に本社隣接地を物流センター用地として取得しております。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不足の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

① 法的規制について

当社が属する外食事業においては、主な法的規制としては、「食品衛生法」、「浄化槽法」等があります。又、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」と称します。）が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクレンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問

題等による連鎖的風評及びBSE(牛海綿状脳症＝狂牛病)等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年4月までに排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社においては、地方自治体により認定を受けた登録再生利用事業者に食品残渣物の処理を委託し、食品残渣物を再資源化することにより対応を図っており、現状において、食品リサイクル法において義務づけられた削減率を達成しております。

しかしながら、当社における今後の出店が増加することにより、食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、既存の委託処理業者に加えて、新たな委託処理業者との取引を行う必要が生じる可能性もあります。この場合、適正な処理業者が存在しなかった場合には、自社で設備を購入し、処理を行わざるを得なくなる等の対応が必要となることにより、設備投資等の費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

有限会社寿松庵との合併について

平成15年9月10日開催の当社取締役会並びに平成16年1月8日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である有限会社寿松庵と合併することを決議し、平成16年3月1日付で実行いたしました。

(1) 合併の目的

有限会社寿松庵は、当社の事業の柱である和風レストラン「まるまつ」を補完するものとして当社への調理技術の指導等を行ってまいりましたが、経営効率の向上と顧客満足度の更なる向上を目的とし、有限会社寿松庵を吸収合併いたしました。

(2) 合併の条件

・合併期日 平成16年3月1日

・合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、有限会社寿松庵は解散いたしました。

合併方法 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずして合併いたしました。また、当社は有限会社寿松庵の全持分を有しているので、合併に際して出資金を無償償却するものとし、新株の発行並びに資本の増加は行っておりません。又、合併交付金の交付は行っておりません。

(3) 被合併会社の合併時の資産・負債の状況

(単位：千円)

科目	金額	
流動資産		3,394
固定資産		
有形固定資産	2,442	
投資その他の資産	550	2,993
資産合計		6,388

(単位：千円)

科目	金額
流動負債	5,914
負債合計	5,914

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性及び金額の妥当性に留意した上で、会計上の見積りを行っております。

なお、結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における当社の経営成績は、和食の持ち味である「旬」を前面に打ち出した4回の季節メニューのほか、平成16年12月にグランドメニューを一新し、豊かで、楽しい食の場の提供に尽力してきました。同時に、食材等の仕入価格の引下げ、店舗オペレーションの見直しを行い、管理体制の強化を図るとともに、出店政策としては、東北地方および北関東に22店舗の新規出店を行い、同地域における店舗ドミナントの強化を推進しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,366百万円(前事業年度比123.6%)、経常利益は452百万円(前事業年度比103.2%)、当期純利益は237百万円(前事業年度比106.0%)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、同業他社の新規出店などに伴う競合激化、消費マインドの低迷に加え、コンビニエンスストアやお弁当屋等いわゆる中食との競合も激しさを増しており、今後についてもその傾向は続くものと考えております。

このような状況のもと、当社は商品力すなわち豊かで美味しいお食事を提供することにより、上記(2)に記載の通りの経営成績を収めることができました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としましては、これらの状況を踏まえ、より豊かで楽しいお食事の提供をモットーに、より一層の商品力の強化に努めてまいります。同時に、店舗における業務システムの見直しを徹底し、よりローコストで収益力のある企業体質を作り上げる所存であります。店舗展開としましては、東北地方から北関東にかけて店舗ドミナントの強化を図ると同時に、出店モデルの見直しも行い、投資総額を引き下げることにより、投資効率のよい出店モデルの確立を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

外食産業を取り巻く環境は非常に激しく、同業他社の出店や中食との競合の激化など、引き続き厳しい状況で推移するものと予測します。

また、お客様の食に対する「安心・安全」かつ「楽しさ・豊かさ」に対する要望もますます強まり、当社としましても、これらの要望にいかに対応し、いかにお応えし、本当の豊かさを提供していくことが最重要課題であると認識しております。

①マーチャンダイジング

②クオリティ・コントロール

③コスト・コントロール

これらの3つのことを軸に、収益力の向上を図り、業界における確固たる地位を築き上げる方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

出店政策としましては、安積店（福島県郡山市）を初め、宮城県に4店舗、福島県に6店舗、岩手県と茨城県にそれぞれ3店舗、山形県と秋田県にそれぞれ2店舗、青森県と埼玉県にそれぞれ1店舗、計22店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、子会社であった㈲寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵（仙台市青葉区）を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」（福島県福島市）、かに政宗「多賀城店」（宮城県多賀城市）の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は92店舗となりました。これらの結果、当事業年度における設備投資額は827,440千円となりました。なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年2月28日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注3)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品	その他 (注2)	計	
和風ファミリーレストラン 「まるまつ」 (宮城県、青森県、岩手県、 山形県、栃木県、茨城県) 71店舗	(19,248)	699,128 (1,965)	1,054,268	79,497	—	1,502,395	169
かに料理店「かに政宗」 (宮城県) 2店舗	(838)	—	8,145	1,016	—	9,162	8
とんかつ店「かつ兵衛」 (宮城県、福島県) 6店舗	(1,065)	208,494 (2,730)	82,559	1,709	—	623,261	11
日本そば店「丸松」 (宮城県) 5店舗	(425)	—	22,579	2,813	—	25,392	13
和風居酒屋「魚膳」 (宮城県) 2店舗	(838)	66,366 (710)	52,590	638	—	119,595	5
「回転すし」 (宮城県) 4店舗	(745)	—	55,542	2,936	1,727	60,205	14
その他 (宮城県) 2店舗	(831)	185,040 (177)	42,476	3,489	610	46,577	4
本社及び本社工場、 物流センター (宮城県黒川郡富谷町)	—	438,389 (17,101)	241,210	16,633	10,597	706,831	53
根白石工場 (仙台市泉区) (注3)	—	68,772 (4,308)	44,502	2,034	—	161,846	—

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車輛運搬具であります。
3 従業員数には、パートタイマーを含んでおりません。
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
店舗営業用機器等	6年	234,548	971,848	所有権移転外のファイナンス・リース取引

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

店舗名等	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定(完了)年月		完成後の増加能力 増加客席 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
「まるまつ」 桐生店	福島県 いわき市	店舗設備一式	55,736	3,000	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 3月	平成17年 4月	128
「まるまつ」 壬生店	岩手県 丹沢郡	店舗設備一式	58,736	-	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 3月	平成17年 4月	128
「まるまつ」 金ヶ崎店	岩手県 丹沢郡	店舗設備一式	53,530	-	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 5月	平成17年 6月	128
「まるまつ」 いわき泉店	福島県 いわき市	店舗設備一式	51,860	-	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 5月	平成17年 7月	128
「まるまつ」 相馬店	福島県 相馬市	店舗設備一式	55,140	-	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 6月	平成17年 8月	128
「まるまつ」 熊谷店	埼玉県 熊谷市	店舗設備一式	54,110	-	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 6月	平成17年 8月	128
「まるまつ」 伊勢崎 平和町店	群馬県 伊勢崎市	店舗設備一式	58,011	-	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 7月	平成17年 9月	128
「まるまつ」 南光台店	仙台市 泉区	店舗設備一式	55,459	-	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 7月	平成17年 9月	128
「まるまつ」 岩切店	仙台市 宮城野区	店舗設備一式	55,459	-	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 9月	平成17年 11月	128
物流センター	宮城県 黒川郡 富谷川	物流センター 施設等	828,700	246,850	自己資金、借入金及び公募増資	平成17年 6月	平成17年 11月	—

(注) 1 投資予定金額には差入保証金(建設協力金を含む)、敷金を含んでおります。なお、建設協力金については、貸付金として処理しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

- (注) 1. 平成17年1月31日開催の取締役会において、平成17年4月20日付をもって定款を変更し、会社が発行する株式の総数を4,000,000株増加し、8,000,000株としております。
2. 平成17年5月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より12,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,831,956	5,663,912	ジャスダック 証券取引所	—
計	2,831,956	5,663,912	—	—

- (注) 1. 平成17年1月31日開催の取締役会により、平成17年4月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,831,956株増加し、発行済株式総数は、5,663,912株となっております。
2. 提出日現在の発行数には、平成17年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	最近事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数	265個	265個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	79,500株	159,000株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額 (注1)(注2)	222円	111円(注3)
新株予約権の行使期間	平成17年2月25日から 平成23年2月26日まで	平成17年2月25日から 平成23年2月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株につき 222円 資本組入額 1株につき 222円	1株につき 111円(注3) 1株につき 111円(注3)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は、会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は、会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない。	新株予約権の譲渡は認めない。

- (注) 1 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数は調整される。ただし、かかる調整は、当該時点において新株予約権の発行対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要がある場合にも、必要かつ合理的な範囲で、株式の数を適切に調整することができる。

- 2 新株予約権の発行日以降、次の(i)又は(ii)の事由が生じる場合、それぞれの効力発生の時をもって次に定める算式(以下、「払込価額調整算式」という。)により、払込価額は調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

(i) 当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われる場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (ii) 当社が当社普通株式につき、1株当たり時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)又は自己株式の処分を行う場合は、次に定める算式により払込価額は調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記において「1株当たり時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における最終価格の平均値金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

又、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合には、調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読替えるものとする。

上記の他、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要がある場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込価額を適切に調整することができる。

- 3 平成17年4月20日付で当社株式1株を2株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は79,500株から159,000株に、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ1株につき222円から111円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月26日 (注1)	640,252	1,280,504	—	320,126	—	13,072
平成15年12月11日 (注2)	300,000	1,580,504	108,600	428,726	157,875	170,947
平成16年1月10日 (注3)	60,000	1,640,504	21,720	450,446	31,575	202,522
平成16年4月20日 (注4)	820,252	2,460,756	—	450,446	—	202,522
平成16年10月1日 (注5)	360,000	2,820,756	713,880	1,164,326	713,829	916,351
平成16年11月2日 (注6)	11,200	2,831,956	22,209	1,186,535	22,208	938,559

(注) 1 平成15年5月8日開催の取締役会決議により、平成15年5月26日付をもって1株を2株に分割しております。

発行価格 無償
資本組入額 —

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 950円
引受価額 888円25銭
発行価額 723円
資本組入額 362円

3 グリーンシュエーションの行使による第三者割当

発行価格 950円
引受価額 888円25銭
発行価額 723円
資本組入額 362円

4 平成16年2月3日開催の取締役会決議により、平成16年4月20日付をもって1株を1.5株に分割しております。

5 公募増資

発行価格 4,219円
発行価額 3,965円86銭
資本組入額 1,983円

6 グリーンシュエーションの行使による第三者割当

発行価格 4,219円
発行価額 3,965円86銭
資本組入額 1,983円

7 平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付をもって1株を2株に分割しております。

この結果、発行済株式総数は2,831,956株増加し、5,663,912株となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	6	5	20	10	-	1,969	2,010	—
所有株式数(単元)	-	4,894	64	174	3,298	-	19,781	28,211	10,856
所有株式数の割合(%)	-	17.35	0.23	0.62	11.69	-	70.11	100.00	—

(注) 自己株式6,750株は、「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井 上 修一	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷7丁目22-2	932	32.91
井 上 啓子	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷7丁目22-2	343	12.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	187	6.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	167	5.91
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ロンドン/ジャスデック/ユーケー レジデンス(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	10 ハーウッド アベニュー エヌダブリュ-1 6エーエー ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	105	3.71
井 上 純子	宮城県仙台市宮城野区鶴ヶ谷7丁目22-2	89	3.17
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート ロンドン イーシー2ピー2エイチディ, イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	74	2.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	68	2.42
カルラ従業員持株会	宮城県黒川郡富谷町成田9丁目2-9	60	2.14
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート ロンドン イーシー2ピー2エイチディ, イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	46	1.63
計	—	2,074	73.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,814,400	28,144	—
単元未満株式	普通株式 10,856	—	—
発行済株式総数	2,831,956	—	—
総株主の議決権	—	28,144	—

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目2-9	6,700	—	6,700	0.24
計	—	6,700	—	6,700	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社では社員の意識向上と業績向上のため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	① 臨時株主総会特別決議(発行決議)※ 平成15年 2月24日 ② 取締役会(付与割当決議) 平成15年 5月16日
新株予約権発行日	平成15年 5月23日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 7名 ② 従業員 63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 退職等に伴い、権利を喪失する場合があります。

※なお、発行決議された新株予約権300個のうち、20個については、提出日現在付与割当契約されておりません。

決議年月日	① 定時株主総会特別決議(発行決議) 平成17年 5月28日
新株予約権発行日	未定
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年 6月 1日から平成21年 5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)

(注) 1. 退職等に伴い、権利を喪失する場合があります。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日は除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は、切り上げ)、または発行日の前日の終値(当該日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行、移転(新株予約権の行使による場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- ③その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を重要な経営課題の一つとして捉え、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり15円としております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の新規出店資金として活用していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	—	—	—	3,250	6,450 ※1,800
最低(円)	—	—	—	1,070	2,540 ※1,708

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- 2 当社株式は、平成15年12月11日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。
- 3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	5,100	4,200	4,310	3,700	4,000	4,250 ※1,800
最低(円)	4,030	3,800	3,400	3,200	3,200	3,200 ※1,708

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。
- 2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	—	井 上 修 一	昭和16年9月21日生	昭和44年4月 昭和47年10月 昭和54年10月 平成3年3月	そば処丸松経営 有限会社丸松代表取締役社長就任 株式会社丸松代表取締役社長就任 社名変更、当社代表取締役社長就任(現任)	932,014
常務取締役	—	井 上 善 行	昭和33年8月15日生	昭和56年4月 昭和63年10月 平成元年4月 平成10年1月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年1月 平成17年5月	株式会社マークインターナショナル入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役社長室長 当社取締役内部監査室長 当社常務取締役社長室長 当社常務取締役能力開発部長 当社常務取締役第二営業部・教育担当(現任)	45,016
常務取締役	店舗開発部長	小 林 真 人	昭和26年11月1日生	昭和51年4月 昭和57年5月 昭和62年10月 昭和63年2月 平成9年9月 平成11年6月 平成12年3月 平成12年5月 平成14年9月 平成17年5月	常光観光株式会社入社 東北造船サービス株式会社入社 株式会社シダコーポレーション入社 当社入社 当社総務部長 当社第二営業部長 当社店舗開発部長 当社取締役就任 店舗開発部長 当社常務取締役店舗開発部長 当社常務取締役兼執行役員店舗開発部長(現任)	5,375
常務取締役	供給部長	佐 藤 秀 幸	昭和35年8月24日生	昭和54年4月 平成元年9月 平成3年2月 平成10年3月 平成11年5月 平成14年2月 平成17年5月	株式会社丸松(現当社)入社 小岩井ファームサービス株式会社入社 当社入社 当社製造部長 当社取締役就任 営業部長 当社取締役第一営業部長 当社常務取締役兼執行役員供給部長(現任)	6,210
取締役	社長室長	清 水 あさ子	昭和27年8月12日生	昭和46年3月 昭和52年10月 昭和54年4月 昭和56年4月 平成9年9月 平成11年5月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年5月	株式会社サトウ入社 株式会社ヒロセタイヤ入社 木川田会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役社長室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役社長室長 当社取締役兼執行役員社長室長(現任)	9,182
取締役	—	青 木 理 恵	昭和45年10月9日生	平成7年10月 平成12年7月 平成16年4月 平成17年5月	太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 大和証券SBキャピタルマーケット(株)(現大和証券SMBC(株))入社 青木公認会計士事務所開設 当社取締役経営企画・内部監査担当(現任)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役	—	千葉 信 行	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成17年5月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 当社入社 同総務部総務課長 同内部監査室長 同業務監査部長 当社常勤監査役(現任)	—
監査役	—	勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 平成14年5月	弁護士開業 当社監査役(現任)	—
監査役	—	永 山 勝 教	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 平成5年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年5月	株式会社七十七銀行入行 同ニューヨーク支店長 同取締役営業推進部長 同常務取締役 〃 国際部長 同常務取締役 当社監査役(現任)	—
計						997,897

- (注) 1 監査役勅使河原安夫及び永山勝教は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役青木理恵は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 常務取締役井上善行は、取締役社長井上修一の長女の配偶者であります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、店舗開発部長小林真人、供給部長佐藤秀幸、社長室長清水あさ子、内部監査室長斉藤京子及び商品開発部長菊池公利で構成されております。
5. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下の通りです。

(氏 名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
斎藤 賢二	昭和11年9月18日	昭和30年9月 宮城労働金庫入庫 平成2年5月 (株)宮城労金サービス代表取締役就任 平成9年5月 同退任 平成10年4月 当社入社 平成10年8月 同総務部長 平成13年5月 同常勤監査役 平成17年5月 同退任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公開企業として、株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいり所存であります。

①コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役は社内取締役5名、社外取締役1名、社内監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

当社は商法上の機関である株主総会及び取締役会を重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。

監査役については取締役会への出席、随時の資料閲覧等を行い、正当公正な監査及び意見具申等を行っております。

なお、社外監査役につきましては、監査役業務以外での人的関係や取引関係、その他利害関係はありません。

②内部統制及び経営管理体制の状況

当社の取締役会は定例取締役会を月に一度実施するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の決議を受けて、実務的な経営課題の協議・検討・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議を月に一度開催するほか、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行を目的とし、各店の店長が出席する店長会議も開催しております。

その他、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や社員教育の充実等にも努めております。

③監査法人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している税理士により必要に応じて専門的見地から、また監査契約を締結しているあずさ監査法人からは、通常の監査を受ける過程で判明した内部管理上の課題等についてアドバイスを受けております。

④当事業年度における役員報酬

取締役	104,464千円
監査役	6,420千円

⑤当事業年度における監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	10,000千円
上記以外の報酬	600千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 2 月29日)		当事業年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			504, 239		1, 507, 303	
2 売掛金			2, 803		3, 905	
3 商品			66, 218		76, 025	
4 製品			16, 519		21, 310	
5 原材料			4, 917		7, 833	
6 貯蔵品			968		9, 244	
7 前払費用			42, 937		68, 106	
8 繰延税金資産			17, 013		7, 623	
9 その他			46, 001		71, 147	
貸倒引当金			△297		△ 34	
流動資産合計			701, 323	14. 8	1, 772, 466	26. 6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	2, 050, 094			2, 478, 229	
減価償却累計額		△853, 856	1, 196, 238		△1, 001, 979	1, 476, 249
(2) 構築物		196, 785			234, 493	
減価償却累計額		△93, 036	103, 748		△106, 867	127, 625
(3) 機械及び装置		12, 907			13, 518	
減価償却累計額		△10, 064	2, 843		△10, 739	2, 778
(4) 車両運搬具		35, 527			37, 327	
減価償却累計額		△22, 765	12, 762		△27, 171	10, 156
(5) 器具備品		264, 647			319, 120	
減価償却累計額		△165, 130	99, 517		△208, 349	110, 771
(6) 土地	※ 1		1, 429, 339			1, 666, 190
(7) 建設仮勘定			—			35, 906
有形固定資産合計			2, 844, 450	60. 2	3, 429, 678	51. 4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			45, 149		45, 149	
(2) 商標権			—		1, 190	
(3) ソフトウェア			11, 520		25, 879	
(4) その他			9, 577		10, 890	
無形固定資産合計			66, 247	1. 4	83, 109	1. 3

		前事業年度 (平成16年 2 月29日)		当事業年度 (平成17年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			98,905			96,489	
(2) 出資金			397			442	
(3) 関係会社出資金			2,000			—	
(4) 長期貸付金			272,831			433,316	
(5) 従業員 長期貸付金			5,713			5,882	
(6) 長期前払費用			71,985			114,924	
(7) 繰延税金資産			91,419			86,902	
(8) 敷金・保証金			529,822			608,655	
(9) その他			32,713			34,615	
投資その他の 資産合計			1,105,788	23.4		1,381,228	20.7
固定資産合計			4,016,485	85.0		4,894,015	73.4
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費			8,666			4,333	
繰延資産合計			8,666	0.2		4,333	0.0
資産合計			4,726,475	100.0		6,670,815	100.0

		前事業年度 (平成16年 2 月29日)		当事業年度 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			148,902		159,185	
2 短期借入金			49,000		27,500	
3 1年以内返済 予定長期借入金	※ 1		353,144		573,008	
4 1年以内償還 予定社債			92,000		92,000	
5 未払金			254,863		303,132	
6 未払費用			162,888		180,400	
7 未払法人税等			159,350		97,525	
8 未払消費税等			35,251		49,848	
9 預り金			13,766		13,082	
10 賞与引当金			12,815		—	
流動負債合計			1,281,980	27.1	1,495,682	22.4
II 固定負債						
1 社債			262,000		170,000	
2 長期借入金	※ 1		1,228,485		1,523,020	
3 退職給付引当金			54,885		42,827	
4 役員退職慰労 引当金			175,675		175,675	
5 長期未払金			348,254		222,740	
6 預り敷金			1,546		16,117	
固定負債合計			2,070,845	43.8	2,150,380	32.3
負債合計			3,352,826	70.9	3,646,063	54.7
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		450,446	9.5	1,186,535	17.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金		202,522			938,559	
資本剰余金合計			202,522	4.3	938,559	14.1
III 利益剰余金						
1 利益準備金		18,848			18,848	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		66,500			66,500	
3 当期末処分利益		633,708			844,830	
利益剰余金合計			719,057	15.2	930,178	13.9
IV その他有価証券 評価差額金			1,624	0.1	△989	△0.1
V 自己株式	※ 3		—	—	△29,532	△0.4
資本合計			1,373,649	29.1	3,024,752	45.3
負債及び資本合計			4,726,475	100.0	6,670,815	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		5,961,730	100.0		7,366,330	100.0		
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		54,784			66,218				
2 期首製品たな卸高		9,189			16,519				
3 当期商品仕入高		1,656,424			1,895,253				
4 当期製品製造原価		402,666			579,554				
合計		2,123,065			2,557,545				
5 期末商品たな卸高		66,218			76,025				
6 期末製品たな卸高		16,519	2,040,327	34.2	21,310	2,460,209	33.4		
売上総利益			3,921,402	65.8		4,906,120	66.6		
III 販売費及び一般管理費			3,457,821	58.0		4,472,631	60.7		
営業利益			463,581	7.8		433,489	5.9		
IV 営業外収益		※ 2							
1 受取利息			7,319			11,168			
2 有価証券利息			—			4,063			
3 受取販売協力金			41,003			41,360			
4 賃貸収入			21,204			11,739			
5 工場設置奨励金			—			13,180			
6 雑収入			24,896	94,425	1.6	21,667	103,178	1.4	
V 営業外費用			※ 3						
1 支払利息				66,473			49,712		
2 社債利息				772			695		
3 賃貸費用				4,703			3,027		
4 社債発行費償却	4,333					4,333			
5 新株発行費償却	7,309					14,916			
6 株式公開費用	23,179					—			
7 雑損失	13,015			119,787	2.0	11,525	84,211	1.2	
経常利益				438,218	7.4		452,456	6.1	
VI 特別利益	※ 3								
1 固定資産売却益				959			—		
2 退職給付引当金 戻入益				—	959	0.0	9,682	9,682	0.2
VII 特別損失									
1 固定資産除却損				3,207	3,207	0.1	7,364	7,364	0.1
税引前当期純利益					435,970	7.3		454,774	6.2
法人税、住民税 及び事業税				224,836			201,839		
法人税等調整額		△12,772		212,064	3.5	15,679	217,519	3.0	
当期純利益				223,906	3.8		237,255	3.2	
前期繰越利益				409,802			609,101		
合併による 未処理損失受入額				—			△1,526		
当期未処分利益				633,708			844,830		

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	300,644	74.7	439,983	75.9
II 労務費		56,080	13.9	73,874	12.8
III 経費		45,942	11.4	65,696	11.3
当期製品製造原価		402,666	100.0	579,554	100.0

(注) 原価計算の方法：当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
水道光熱費 (千円)	11,059	16,326
減価償却費 (千円)	13,508	10,723
賃借料 (千円)	10,334	28,308

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		435,970	454,774
2 減価償却費		183,777	241,464
3 社債発行費償却		—	4,333
4 退職給付引当金の増加額(△減少額)		1,150	△12,058
5 役員退職慰労引当金の増加額		10,100	—
6 受取利息		△7,319	△11,168
7 有価証券利息		—	△4,063
8 支払利息		66,473	49,712
9 社債利息		772	695
10 固定資産売却益		△959	—
11 固定資産除却損		2,734	5,781
12 投資有価証券売却益		—	△2,973
13 たな卸資産の増加額		△14,592	△25,680
14 仕入債務の増加額		45,189	9,272
15 未払消費税等の増加額		3,891	13,933
16 その他		22,950	△50,811
小計		750,138	673,212
17 利息の受取額		7,319	15,231
18 利息の支払額		△63,934	△54,515
19 法人税等の支払額		△134,042	△263,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		559,481	370,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期積金の預入による支出		△2,000	—
2 定期積金の解約による収入		22,400	—
3 投資有価証券の取得による支出		△96,180	△98,150
4 投資有価証券の売却による収入		—	99,153
5 有形固定資産の取得による支出		△385,438	△768,956
6 有形固定資産の売却による収入		3,740	—
7 貸付による支出		△202,750	△193,535
8 貸付金の回収による収入		32,481	30,527
9 敷金・保証金の差入による支出		△96,682	△110,252
10 敷金・保証金の返還による収入		37,051	31,469
11 その他		△8,728	△22,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		△696,105	△1,032,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△43,000	△21,500
2 自己株式の取得による支出		—	△29,532
3 社債の発行による収入		387,000	—
4 社債の償還による支出		△46,000	△92,000
5 長期借入金の借入れによる収入		541,000	1,570,000
6 長期借入金の返済による支出		△422,519	△1,055,601
7 割賦未払金の支払による支出		△181,714	△142,768
8 新株発行による収入		312,156	1,459,879
9 配当金の支払額		△16,006	△24,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		530,916	1,663,944
IV 現金及び現金同等物の増加額		394,291	1,001,522
V 現金及び現金同等物の期首残高		109,948	504,239
VI 合併による現金同等物増加額		—	1,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高		504,239	1,507,303

④ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年5月28日)		当事業年度 (平成17年5月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			633,708		844,830
II 利益処分額					
1. 配当金		24,607	24,607	42,378	42,378
III 次期繰越利益			609,101		802,452

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長年数(3年)に每期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同 左 (2) 新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 — (追加情報) 賞与の支給見込額が零であるため、当期は計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 同 左

<div>期 別</div> <div>項 目</div>	<div>前事業年度</div> <div>(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</div>	<div>当事業年度</div> <div>(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</div>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月28日開催の定時株主総会当日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年5月28日開催の定時株主総会において支払うことを決議したため、対象となっている役員の支給見込額は平成16年2月末時点の内規に基づく要支給額と同額になっております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方針</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同 左</p>
<p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)												
<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,357,187千円 (1年以内返済予定の長期借入金227,180千円及び 長期借入金1,130,007千円)の担保に供しているも のは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>543,763千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,429,339</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,973,102千円</td></tr> </table>	建物	543,763千円	土地	1,429,339	計	1,973,102千円	<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,022,930千 円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円及 び長期借入金789,090千円)の担保に供しているも のは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>429,872千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,429,339</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,859,212千円</td></tr> </table>	建物	429,872千円	土地	1,429,339	計	1,859,212千円
建物	543,763千円												
土地	1,429,339												
計	1,973,102千円												
建物	429,872千円												
土地	1,429,339												
計	1,859,212千円												
<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 4,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 1,640,504株</p>	<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 4,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 2,831,956株 なお、平成16年4月20日に普通株式を1:1.5の割 合で株式分割、平成16年10月1日に普通株式 360,000株の公募増資及び平成16年11月5日に普通 株式11,200株の第三者割当増資による新株発行を 実施しております。</p>												
<p>※3 —</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 6,750株</p>												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 1,624千円であります。</p>	<p>4 —</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役 員 報 酬 82,166千円 給 与 手 当 1,455,191 賞与引当金繰入額 67,729 退職給付費用 3,991 役員退職慰労引当金繰入額 10,100 水道光熱費 305,528 消 耗 品 費 273,725 賃 借 料 659,668 減価償却費 161,729 およその割合 販 売 費 86.1% 一 般 管 理 費 13.9%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役 員 報 酬 110,884千円 給 与 手 当 1,880,082 水道光熱費 401,604 消 耗 品 費 290,714 賃 借 料 868,778 減価償却費 226,574 およその割合 販 売 費 83.4% 一 般 管 理 費 16.6%
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 70 千円 器 具 備 品 889 <hr/> 計 959 千円	※2 —
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 2,758 千円 構 築 物 86 車輛運搬具 140 器 具 備 品 222 <hr/> 計 3,207 千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建 物 6,296 千円 構 築 物 182 器 具 備 品 884 <hr/> 計 7,364 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日)
現金及び預金勘定 504,239千円	現金及び預金勘定 1,507,303千円
現金及び預金同等物 504,239千円	現金及び預金同等物 1,507,303千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)				当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	8,937	691	8,246	建物	12,387	2,827	9,559
機械及び装置	337,678	113,652	224,025	機械及び装置	553,547	155,712	397,835
車 輛 運 搬 具	5,280	3,789	1,490	車 輛 運 搬 具	5,280	4,836	443
器 具 備 品	769,991	288,336	481,655	器 具 備 品	846,752	308,856	537,895
合 計	1,121,887	406,469	715,418	ソフトウェア	1,655	222	1,432
				合 計	1,419,623	472,455	947,167
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 175,055 千円				1 年 内 235,847 千円			
1 年 超 584,058 千円				1 年 超 736,000 千円			
合 計 759,113 千円				合 計 971,848 千円			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 164,723千円				支 払 リ ー ス 料 234,548千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 158,214千円				減 価 償 却 費 相 当 額 211,667千円			
支 払 利 息 相 当 額 23,694千円				支 払 利 息 相 当 額 30,486千円			
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額				・減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
・利息相当額				・利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成16年2月29日現在）

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対象表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	96,180	98,905	2,725
③その他	—	—	—
小 計	96,180	98,905	2,725
貸借対象表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	96,180	98,905	2,725

当事業年度（平成17年2月28日現在）

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	98,150	96,489	△ 1,660
③その他	—	—	—
小 計	98,150	96,489	△1,660
合 計	98,150	96,489	△1,660

2. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日における償還予定額

前事業年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	98,905	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合 計	—	98,905	—	—

当事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	96,489	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合 計	—	96,489	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月29日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 $\Delta 54,885$千円 (2) 退職給付引当金 $\Delta 54,885$ (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 $4,048$千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 $\Delta 42,827$千円 (2) 退職給付引当金 $\Delta 42,827$ (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 $\Delta 9,682$千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 同 左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日現在)		当事業年度 (平成17年2月28日現在)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)	
未払事業税否認	12,218千円	未払事業税否認	6,138千円
賞与引当金否認	3,565	その他	1,485
その他	1,230	繰延税金資産合計	7,623千円
繰延税金資産合計	17,013千円		
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	70,972千円	役員退職慰労引当金否認	70,972千円
退職給付引当金否認	18,070	退職給付引当金否認	15,210
その他	3,477	その他	48
繰延税金資産合計	92,520千円	繰延税金資産合計	86,231千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,101千円	その他有価証券評価差額金	670千円
繰延税金負債合計	1,101千円	繰延税金負債合計	670千円
繰延税金資産の純額	91,419千円	繰延税金資産の純額	86,902千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
留保金課税	4.0	留保金課税	1.6
住民税均等割	1.6	住民税均等割	5.8
税率変更による影響額	0.7	その他	△1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%
その他	0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%		

(持分法損益等)

第32期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

第33期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 39.9	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	301,440	—	—
								店舗(土地・建物)の賃借 (注2)	1,000	—	—
								店舗用地及び店舗用建物の購 入(注2)	178,494	—	—
								敷金の返還	10,000	—	—
役員の 近親者 及び 主要株主	井上啓子 (当社代 表取締役 社長井上 修一の配 偶者)	—	—	有限会社 寿松庵の 代表取締 役	被所有 直接 14.0	—	—	有限会社寿松庵に対する店舗 (土地・建物)の賃貸(注2)	6,000	—	—
								有限会社寿松庵に対する食材 の販売(注3)	1,987	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 不動産の賃借料及び売買価額については、近隣の相場を参考にしております。
- 3 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社寿松庵	仙台市 青葉区	3,000	飲食店の 経営	所有 直接 100	なし	店舗用土地・ 建物の賃貸	賃貸料受取	6,000	—	—
							食材の販売	売上高 (注1)	1,987	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 当社で製造した食材の販売については、当社の原価により算出した価格により、又、原材料及び商品の販売については、市場価格に基づき、交渉の上決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 33.1	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	262,560	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	837円33銭	1株当たり純資産額	1,070円63銭
1株当たり当期純利益	165円31銭	1株当たり当期純利益	90円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円55銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	223,906	237,255
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,906	237,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,354	2,608
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	41	71
普通株式増加数(千株)	41	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式分割について

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、平成15年5月26日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 659円39銭
1株当たり当期純利益 126円67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 558円22銭
1株当たり当期純利益 110円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 106円91銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>1 寿松庵との合併</p> <p>平成15年9月10日開催の当社取締役会並びに平成16年1月8日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である有限会社寿松庵と合併することを決議し、平成16年3月1日付で実行いたしました。</p> <p>① 合併の目的</p> <p>有限会社寿松庵は、当社の事業の柱である和風レストラン「まるまつ」を補完するものとして、当社への調理技術の指導等を行ってまいりましたが、経営効率の向上と顧客満足度の更なる向上を目的とし、有限会社寿松庵を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併期日 平成16年3月1日 合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、有限会社寿松庵は解散いたしました。 <p>合併方法 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずして合併いたしました。また、当社は有限会社寿松庵の全持分を有しているので、合併に際してこれを無償償却するものとし、新株の発行並びに資本の増加は行いません。又、合併交付金の交付はありません。</p>	<p>1 株式の分割</p> <p>平成17年1月31日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年4月20日付をもって次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 2,831,956株</p> <p>② 分割の方法</p> <p>平成17年2月28日(月)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株主数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>なお、当該株式分割並びに平成16年4月20日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <th>前事業年度(第32期)</th><th>当事業年度(第33期)</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 279円11銭</td><td>1株当たり純資産額 535円32銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 55円10銭</td><td>1株当たり当期純利益 45円48銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭</td></tr> </table>	前事業年度(第32期)	当事業年度(第33期)	1株当たり純資産額 279円11銭	1株当たり純資産額 535円32銭	1株当たり当期純利益 55円10銭	1株当たり当期純利益 45円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭
前事業年度(第32期)	当事業年度(第33期)								
1株当たり純資産額 279円11銭	1株当たり純資産額 535円32銭								
1株当たり当期純利益 55円10銭	1株当たり当期純利益 45円48銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭								

<p>前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)</p>
<p>2 株式の分割</p> <p>平成16年2月3日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成16年4月20日付をもって次のように株式分割による新株式による新株を発行しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 820,252株</p> <p>② 分割の方法 平成16年2月29日(日)「ただし、当日は名義書換人の休業日のため、実質上は平成16年2月27日(金)」最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株主数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成16年3月1日</p>	<p>2 新株予約権の発行決議</p> <p>当社は、平成17年5月28日開催の株主総会において、当社の取締役、執行役員および従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づき、ストック・オプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストック・オプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社の取締役、執行役員および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式100,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各月(取引の成立しない日は除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の前日の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年6月1日から平成21年5月31日まで</p>

前事業年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
<p>なお、当該株式分割並びに平成15年 5 月26日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p>			
前事業年度 (第31期)		当事業年度 (第32期)	
<p>1 株当たり純資産額 439円60銭</p>		<p>1 株当たり純資産額 558円22銭</p>	
<p>1 株当たり当期純利益 84円45銭</p>		<p>1 株当たり当期純利益 110円21銭</p>	
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 106円91銭</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄			券面総額 (NZドル)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際復興開発 銀行 2006年3月10 日満期NZドル 建債券	1,300,000	96,489
		小計	1,300,000	96,489
計			1,300,000	96,489

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,050,094	454,163	26,029	2,478,229	1,001,979	169,365	1,476,249
構築物	196,785	40,336	2,628	234,493	106,867	16,327	127,625
機械及び装置	12,907	610	—	13,518	10,739	675	2,778
車両運搬具	35,527	1,800	—	37,327	27,171	4,405	10,156
器具備品	264,647	57,771	3,298	319,120	208,349	45,655	110,771
土地	1,429,339	236,850	—	1,666,190	—	—	1,666,190
建設仮勘定	—	35,906	—	35,906	—	—	35,906
有形固定資産計	3,989,302	827,440	31,956	4,784,785	1,355,107	236,430	3,429,678
無形固定資産							
借地権	45,149	—	—	45,149	—	—	45,149
商標権	—	1,286	—	1,286	96	96	1,190
ソフトウェア	15,816	18,565	—	34,381	8,502	4,206	25,879
その他	10,988	1,627	—	12,626	1,735	314	10,890
無形固定資産計	71,964	21,479	—	93,443	10,333	4,616	83,109
長期前払費用	73,650	49,273	5,918	117,006	2,081	416	114,924
繰延資産							
社債発行費	13,000	—	—	13,000	8,666	4,333	4,333
繰延資産計	13,000	—	—	13,000	8,666	4,333	4,333

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

「まるまつ」秋田中央店 47,064千円

「まるまつ」南陽店 35,568千円

「まるまつ」白河店 34,669千円

2 土地の当期増加額は、物流センター用地（宮城県黒川郡富谷町）取得によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債 (うち、1年以内償還 予定社債)	平成15年3月10日	84,000	52,000 (32,000)	0.26	無担保社債	平成18年3月10日
第二回無担保社債 (うち、1年以内償還 予定社債)	平成15年6月26日	270,000	210,000 (60,000)	0.27	無担保社債	平成20年6月26日
合計	—	354,000	262,000	—	—	—

貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,000	80,000	60,000	30,000	—

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		49,000	27,500	1.35	—
1年以内返済予定の長期借入金		353,144	573,008	1.40	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)		1,228,485	1,523,020	1.43	平成19年～28年
その他の有利子負債	未払金	140,065	122,810	3.73	平成18年
	長期未払金	348,254	222,740	3.68	平成18年～21年
計		2,118,948	2,469,078	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	537,808	464,982	189,670	148,220
長期未払金	102,853	66,362	46,694	6,830

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		450,446	736,089	—	1,186,535
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(1,640,504)	(1,191,452)	(—)	(2,831,956)
	普通株式(注)1 (千円)	450,446	736,089	—	1,186,535
	計 (株)	(1,640,504)	(1,191,452)	(—)	(2,831,956)
	計 (千円)	450,446	736,089	—	1,186,535
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注)1 (千円)	202,522	736,037	—	938,559
	計 (千円)	202,522	736,037	—	938,559
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	18,848	—	—	18,848
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	66,500	—	—	66,500
	計 (千円)	85,348	—	—	85,348

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、以下のとおりであります。

(1) 平成16年4月20日付株式分割(1株を1.5株に分割)

普通株式の増加 820,252株

(2) 平成16年10月1日付公募増資

普通株式の増加 360,000株 資本金の増加 713,880千円 株式払込剰余金の増加 713,829千円

(3) 平成16年11月2日付第三者割当増資

普通株式の増加 11,200株 資本金の増加 22,209千円 株式払込剰余金の増加 22,208千円

2 当期末における自己株式は、6,750株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	297	34	—	297	34
賞与引当金	12,815	—	12,815	—	—
役員退職慰労引当金	175,675	—	—	—	175,675

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,161
預金の種類	
当座預金	13,867
普通預金	1,483,485
別段預金	789
小計	1,498,142
合計	1,507,303

ロ 売掛金

○相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	517
株式会社ジェーシービー	457
イオン株式会社	436
日本信販株式会社	259
仙台空港ビル株式会社	195
その他	2,041
合計	3,905

○売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,803	100,977	99,874	3,905	96.2	12.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
水産加工品	41,465
飲料	11,136
畜産加工品	6,550
農産加工品	5,608
米穀・麺類	3,811
青果物	1,375
その他	6,078
合計	76,025

ニ 製品

品名	金額(千円)
スープ類 小計	6,128
(内訳)	
かけつゆ	954
もりつゆ	713
ラーメンスープ	460
その他のスープ	3,999
肉類	4,145
野菜類	2,721
米飯・麺類	2,359
卵水	720
魚介類	433
その他	4,801
合計	21,310

ホ 原材料

品名	金額(千円)
肉類	2,733
水産品	1,710
調味料	1,532
青果物類	1,102
節類(かつお節等)	204
製粉	103
その他	447
合計	7,833

ヘ 貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材・ユニホーム	9,244
合計	9,244

② 投資その他の資産

イ 長期貸付金

区分	金額(千円)
建設協力金	431,125
その他	2,190
合計	433,316

ロ 敷金・保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	241,534
店舗賃借敷金	357,179
購買取引営業保証金	3,420
社宅賃借敷金、保証金	6,520
合計	608,655

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産株式会社	21,805
株式会社日本アクセス	21,446
株式会社極洋	16,019
株式会社ニチレイ	14,741
株式会社タカラ米穀	10,013
その他	75,161
合計	159,185

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 （注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.re-marumatu.co.jp/>）

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年5月31日
東北財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及び
その添付書類 | 公募増資及び売出し | | 平成16年9月3日
東北財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(2)にかかる訂正届出書でありま
す。 | | 平成16年9月21日
東北財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第34期中) | 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年11月19日
東北財務局長に提出 |